

現場密着型の研究開発は 社会に貢献できるか

取締役専務執行役員
浜岡原子力総合事務所長

水谷 良亮

Ryousuke Mizutani
Director, Senior Managing Executive Officer
General Manager of Hamaoka Nuclear Central
Administration Office



私は、研究職に従事する方々を誤解していた時期があった。それは大学3年の就職先をどこにするか考えていた頃に始まる。原子力専攻であり、選択肢としては、役人、大学や研究機関の研究職、原子力関連のメーカー、そして原子力ユーザーである電力会社の4つ。

4つの選択肢のうち、まず外したのは役人と大学や研究機関の研究職であった。「役人は近寄りがたい」「世の中から隔離された空間でコツコツと孤独に取り組む研究職は性格的に合わない」と感じていたからである。父は役人、兄は研究職の道に進んでいたが、私の選択肢にはこれらはなかった。もともと目に見える形で世の中の発展・繁栄に役立ちたいという思いがあり、原子力について深くはないが幅広く知り得る可能性のある電力会社を目指すことにした。

巡り合せ良く中部電力に就職でき、実務を進めていくうちに、研究職に対する私の考えは誤解であることに気が付き始めた。研究というものは、一見実務に直結しておらず、ともすれば国民生活に直接関係がないとさえ思ってしまうのだが、実際はそうではない研究の方が多い。当社の行っている研究もその一つである。研究の成果が会社の業務に役立ち、その結果、社会に貢献しているという流れを目の当たりにする中で、研究というものに対し偏った見方をしていたことを大いに反省するとともに、その重要性を再認識させられた。

研究者に対するイメージも誤っていた。研究者といえばしかめっ面をした大学教授をイメージし、親しみが持てなかった。さらに言えば、研究職を選ぶ人は「世間一般とはちょっと考え方が違う」、「人とはちょっと違う行動をとる」…と。しかし、当社の研究者と共に仕事をする機会を持ち、関わりが深まるにつれ、私はそれまで持っていたイメージを払拭させられた。学生時代に自分の性格上合わないと思っていた研究職をおも

しろいと感じるとともに、申し訳ない気持ちにもなった。同時に、研究職の皆さんは知識がとても豊富であり、私の知らない原子力以外の世界をよく知っていることに感服したのである。

2012年7月、震災と原子力災害を踏まえた私の強い思いもあり、浜岡原子力発電所に原子力安全技術研究所を設置していただいた。原子力発電所の敷地内に研究所があるのは、全国でもここ浜岡のみである。原子力の研究を行う研究者が身近にいて、現場や会社の寮で声をかけ合い、現場のニーズを拾い上げる。そして現場のニーズも踏まえた現場密着型の研究開発を進め、直接的、間接的に地域や社会の貢献に結びつけていく。現在、研究テーマの一つである原子炉の解体技術においても、地域に密着した形で地元の方々と一体となって取り組んでいくことも可能である。また、地震発生後の津波の予測に関する研究についても、まさに地域に貢献できるものであろう。

我が国はエネルギー資源に乏しく、電源の多様化が必須である。現実問題として電力の安定供給及び燃料コストの面からも、原子力発電が担う役割は大きい。そのためにはまず、原子力発電所の安全性をしっかりと確保することが前提である。しかしそれは、リスクをゼロにすることではなく、研究や改良を重ねることで様々なリスクを可能な限り低減するとともに、リスクそのものを糧として発電所の安全性を維持・向上させる努力を継続的に行うことにより、成し得るものだと考える。

今後、研究所の方々とともに、現場ニーズや最新知見に基づく研究開発を積極的に行い、安全で安心な原子力発電所の運営に繋げていきたい。これらの取り組みが社会の発展に貢献するものと確信している。